

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月20日

会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
 コード番号 6324
 (URL <http://www.hds.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 熊谷 信生

問い合わせ先 責任者役職名 管理執行役員
 氏名 碓井 雅雄 TEL (03) 5471-7810

決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 (有)・無
 配当支払開始予定日 平成17年6月22日 定時株主総会開催日 平成17年6月21日
 単元株制度採用の有無 有・(無)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,579	(15.6)	2,656	(52.2)	2,691	(54.5)
16年3月期	11,752	(36.4)	1,745	(422.1)	1,742	(341.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,694 (63.8)	53,239.30	50,477.10	21.4	18.6	19.8
16年3月期	1,034 (857.5)	31,396.41	—	14.3	13.2	14.8

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 30,316.2株 16年3月期 31,448.5株
 2. 潜在株式数 17年3月期 1,659.0株 16年3月期 — 株
 3. 会計処理方法の変更 有 (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	16,700.00	9,500.00	7,200.00	506	31.4	6.0
16年3月期	10,100.00	2,300.00	7,800.00	309	32.2	4.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	15,164	8,490	56.0	277,437 72
16年3月期	13,776	7,355	53.4	241,083 24

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 30,316.2株 16年3月期 30,316.2株
 2. 期末自己株式数 2,791.8株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期	6,300	1,180	700	6,900	
通期	13,000	2,420	1,440	7,200	14,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44,860円 50銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) の添付資料の13ページを参照してください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,673,115		2,730,215	
2. 受取手形			639,121		915,635	
3. 売掛金	※1		4,411,258		4,019,093	
4. 有価証券			30,224		30,227	
5. 製品			26,510		28,336	
6. 原材料			276,711		303,598	
7. 仕掛品			284,844		257,114	
8. 貯蔵品			29,965		26,601	
9. 前払費用			250,647		363,656	
10. 繰延税金資産			111,525		77,448	
11. その他	※1		53,416		31,068	
流動資産合計			7,787,341	56.5	8,782,997	57.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	2,961,183		2,977,624		
減価償却累計額		1,590,709	1,370,474	1,670,386	1,307,238	
(2) 構築物	※2	413,096		418,147		
減価償却累計額		288,983	124,113	306,195	111,952	
(3) 機械及び装置		592,314		677,713		
減価償却累計額		372,113	220,201	420,261	257,452	
(4) 車両運搬具		2,329		2,329		
減価償却累計額		2,195	134	2,195	134	
(5) 工具器具備品		1,484,531		1,525,179		
減価償却累計額		1,130,902	353,628	1,151,072	374,107	
(6) 土地	※2		803,912		803,912	
(7) 建設仮勘定			3,943		1,654	
有形固定資産合計			2,876,407	20.9	2,856,450	18.8
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			1,328		1,078	
(2) ソフトウェア			151,234		92,520	
(3) 電話加入権			7,386		6,967	
(4) 水道施設利用権			193		103	
無形固定資産合計			160,142	1.2	100,670	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			760,002		1,395,894	
(2) 関係会社株式			1,958,747		1,958,747	
(3) 出資金			133,882		-	
(4) 長期前払費用			2,310		3,648	
(5) 敷金・保証金			63,352		43,131	
(6) その他			40,635		28,635	
貸倒引当金			△6,000		△6,000	
投資その他の資産合計			2,952,929	21.4	3,424,057	22.6
固定資産合計			5,989,480	43.5	6,381,178	42.1
資産合計			13,776,821	100.0	15,164,175	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		999,052		1,023,330	
2. 買掛金	※1	675,743		584,407	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	429,560		-	
4. 未払金	※1	205,412		144,484	
5. 未払法人税等		645,608		633,262	
6. 未払消費税等		104,847		65,935	
7. 未払費用		151,760		152,612	
8. 前受金		8,791		7,240	
9. 預り金		14,260		39,249	
10. 前受収益	※1	8,270		5,000	
11. 賞与引当金		295,656		347,074	
12. 設備関係支払手形		63,695		96,230	
13. 設備関係未払金		33,128		119,542	
14. その他		43,897		55,892	
流動負債合計		3,679,684	26.7	3,274,261	21.6
II 固定負債					
1. 社債		-		3,000,000	
2. 長期借入金	※2	2,370,440		-	
3. 役員退職慰労引当金		270,497		292,052	
4. 執行役員退職慰労引当金		14,741		34,396	
5. 長期前受収益		5,000		-	
6. 長期繰延税金負債		80,730		72,607	
固定負債合計		2,741,408	19.9	3,399,056	22.4
負債合計		6,421,093	46.6	6,673,318	44.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	666,800	4.8	666,800	4.4
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,264,200		3,264,200	
資本剰余金合計		3,264,200	23.7	3,264,200	21.5
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		166,700		166,700	
2. 任意積立金					
別途積立金		2,500,000		3,000,000	
3. 当期末処分利益		2,002,297		2,624,840	
利益剰余金合計		4,668,997	33.9	5,791,540	38.2
IV その他有価証券評価差額金	※6	329,279	2.4	341,866	2.3
V 自己株式	※4	△1,573,549	△ 11.4	△1,573,549	△ 10.4
資本合計		7,355,727	53.4	8,490,857	56.0
負債資本合計		13,776,821	100.0	15,164,175	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 %		
I 売上高			11,752,013	100.0	13,579,450	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		27,514			26,510		
2 当期製品製造原価	※2	6,102,589			6,766,899		
3 当期商品仕入高		1,202,170			1,174,804		
合計		7,332,274			7,968,213		
4 会社分割による製品減少高		12,333			-		
5 期末製品棚卸高		26,510	7,293,431	62.1	28,336	7,939,877	58.5
売上総利益			4,458,582	37.9		5,639,572	41.5
III 販売費及び一般管理費	※1、2		2,712,689	23.1		2,982,882	22.0
営業利益			1,745,893	14.8		2,656,689	19.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		49			23		
2 有価証券利息		11,097			4		
3 受取配当金		5,517			40,372		
4 不動産賃貸収入		47,914			29,882		
5 業務受託収入		182,921			60,267		
6 研究開発補助金		32,339			27,701		
7 投資事業組合投資収益		-			24,333		
8 その他の収入		20,628	300,467	2.6	15,735	198,321	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		58,112			37,684		
2 社債発行費		-			20,583		
3 不動産賃貸費用		24,791			22,064		
4 業務受託費用		180,909			57,692		
5 その他の費用		40,248	304,061	2.6	25,322	163,347	1.2
経常利益			1,742,299	14.8		2,691,663	19.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,461			-		
2 固定資産売却益		-			42		
3 貸倒引当金戻入益		2,945	8,406	0.0	-	42	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		127			6,470		
2 固定資産除却損	※3	8,789			18,624		
3 投資有価証券売却損		13,137			-		
4 会員権評価損		8,646			-		
5 退任取締役退職慰労金		55,930			-		
6 特別退職金		23,239			-		
7 借入返済違約金		-	109,869	0.9	63,646	88,741	0.6
税引前当期純利益			1,640,835	13.9		2,602,963	19.2
法人税、住民税 及び事業税		614,818			891,562		
法人税等調整額		△8,352	606,466	5.1	17,387	908,950	6.7
当期純利益			1,034,369	8.8		1,694,013	12.5
前期繰越利益			1,040,615			1,218,831	
中間配当金			72,687			288,003	
当期末処分利益			2,002,297			2,624,840	

③ 利益処分案

科目	期別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期未処分利益			2,002,297		2,624,840	622,542
II 利益処分額						
1. 配当金		236,466		218,276		△ 18,189
2. 取締役賞与金		42,000		75,000		33,000
3. 監査役賞与金		5,000		5,000		—
4. 任意積立金						
(1) 別途積立金		500,000	783,466	1,000,000	1,298,276	514,810
III 次期繰越利益			1,218,831		1,326,563	107,732

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を、投資その他の資産の「出資金」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は118,081千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は133,882千円であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識

数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として348,659千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

売掛金	401,700	千円
立替金	8,351	〃
未収入金	15,751	〃
計	425,803	〃
買掛金	159,259	〃
未払金	10,319	〃
前受収益	5,000	〃
計	174,579	〃

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,302,398	千円	(帳簿価額)
構築物	5,260	〃	(〃)
土地	504,518	〃	(〃)
計	1,812,178	〃	(〃)

(2) 上記に対応する債務

平成16年12月15日付けで、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善を図るため、同日現在当社が有する長期借入金債務2,534,220千円全額について、期限前繰上げ弁済を実施しました。これにより、当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	161,500	千円	(帳簿価額)
構築物	5,260	〃	(〃)
土地	49,168	〃	(〃)
計	215,929	〃	(〃)

3. 授権株式数は、普通株式132,000株、発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。

4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,791.8株であります。

5. 偶発債務

債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)ハーモニック プレシジョン 216,744千円

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は341,866千円であります。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費（研究開発費を含む）に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1)	荷造・発送運賃	174,301	千円
(2)	役員報酬	107,047	〃
(3)	給料手当	565,486	〃
(4)	賞与手当	87,344	〃
(5)	賞与引当金繰入額	155,022	〃
(6)	退職給付費用	75,657	〃
(7)	役員退職慰労引当金繰入額	21,915	〃
(8)	福利厚生費	145,442	〃
(9)	賃借料	41,338	〃
(10)	減価償却費	74,357	〃
(11)	研究開発費	1,050,431	〃

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,091,576千円

3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物	10,366	千円
構築物	162	〃
機械及び装置	933	〃
工具器具備品	7,162	〃
計	18,624	〃

(リース取引関係)

第16期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						第17期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計		機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,280,244	47,188	150,091	36,107	1,513,632	取得価額 相当額	1,336,972	34,827	67,788	46,587	1,486,176
減価償却 累計額 相当額	498,545	22,926	100,069	11,345	632,886	減価償却 累計額 相当額	595,663	11,756	47,043	20,638	675,101
期末残高 相当額	781,699	24,261	50,022	24,761	880,745	期末残高 相当額	741,309	23,071	20,745	25,948	811,074
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1 年 内	251,313千円					1 年 内	257,920千円				
1 年 超	651,773千円					1 年 超	572,388千円				
合 計	903,087千円					合 計	830,308千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料	316,446千円					支払リース料	306,108千円				
減価償却費相当額	272,176千円					減価償却費相当額	265,734千円				
支払利息相当額	21,141千円					支払利息相当額	16,890千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同 左					
(5) 利息相当額の算定方法						(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同 左					

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
60,232 千円	51,064 千円
賞与引当金	賞与引当金
87,340 "	116,265 "
執行役員賞与引当金	執行役員賞与引当金
32,400 "	24,300 "
未払社会保険料	未払社会保険料
11,895 "	14,530 "
在庫評価損	在庫評価損
12,516 "	12,495 "
前払年金費用	前払年金費用
△92,859 "	△141,207 "
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>111,525 千円</u>	<u>77,448 千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
109,551 千円	118,281 千円
執行役員退職慰労引当金	執行役員退職慰労引当金
5,970 "	13,930 "
減価償却費	減価償却費
766 "	527 "
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
7,775 "	7,775 "
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
22,256 "	22,256 "
投資事業組合損失否認	投資事業組合損失否認
4,857 "	5,095 "
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△224,131 "	△232,698 "
繰延税金負債(固定)小計	繰延税金負債(固定)小計
△72,954 千円	△64,832 千円
評価性引当額	評価性引当額
△7,775 "	△7,775 "
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
<u>△80,730 千円</u>	<u>△72,607 千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0 %	40.5 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3 "	0.3 "
住民税均等割等	住民税均等割等
0.5 "	0.3 "
試験研究費の税額控除	試験研究費等の税額控除
△5.6 "	△6.2 "
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.2 "	<u>34.9 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>37.0 %</u>	